

## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 フルサト工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 武嗣

TEL 06-6946-9605

定時株主総会開催予定日 2021年6月21日

配当支払開始予定日

2021年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	89,478	14.5	2,778	30.1	3,116	28.1	1,935	31.1
2020年3月期	104,619	3.0	3,973	1.7	4,334	1.9	2,808	2.9

(注) 包括利益 2021年3月期 2,809百万円 (22.7%) 2020年3月期 2,288百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	133.53		4.5	4.7	3.1
2020年3月期	193.71		6.8	6.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	66,512	44,261	66.2	3,036.29
2020年3月期	67,083	42,302	62.9	2,908.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,013百万円 2020年3月期 42,163百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,644	2,561	873	14,093
2020年3月期	4,750	3,550	1,520	12,883

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		53.50	58.50	849	30.2	2.1
2021年3月期		5.00		35.50	40.50	588	30.3	1.4
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としています。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	14,574,366 株	2020年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	2021年3月期	78,612 株	2020年3月期	78,120 株
期中平均株式数	2021年3月期	14,495,986 株	2020年3月期	14,496,509 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,638	13.6	899	55.5	3,591	61.8	3,182	116.7
2020年3月期	34,289	1.2	2,022	4.9	2,219	2.4	1,469	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	219.58	
2020年3月期	101.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	35,698		26,968		75.5		1,860.47	
2020年3月期	33,413		24,444		73.2		1,686.24	

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,968百万円 2020年3月期 24,444百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動が停滞し、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、主に工業生産、機械設備、建築資材、セキュリティなど景気感応度が異なる分野に分散して展開する事業ポートフォリオ経営を推進しておりますが、主要事業が前年比2桁減収となる中で、セキュリティ事業が売上、利益を大きく伸ばし、全体的な収益の底上げにつながりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

## (機器・工具セグメント)

事業環境につきまして、鉱工業生産指数は(4-6月)前年同期比20.7%減、(7-9月)同12.7%減、(10-12月)同4.2%減、(1-3月)同1.3%減、自動車工業生産指数は(4-6月)同49.8%減、(7-9月)同16.5%減、(10-12月)同2.1%増、(1-3月)同3.4%減となり、先行指標となる新設住宅着工戸数は(1-3月)前年同期比9.9%減、(4-6月)同12.4%減、(7-9月)同10.1%減、(10-12月)同7.0%減となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

## 【工業機器事業(前年比10.5%減)】

自動車生産に半導体不足の影響が出たことなどにより、足下の鉱工業生産は減産基調となっている中において、当事業においては下期に回復傾向が見られました。オリジナル商品販売、EC拡販、モーションコントロール等における政策効果に因るところです。

## 【自動車向け機械工具事業(同26.8%減)】

世界的な半導体需給のひっ迫により、完成車メーカーは減産や操業停止を迫られています。その影響で回復基調にあった自動車生産は12月を境にマイナスに転じており、早急な回復は見通しにくい状況となっています。当事業もマイナス幅は縮小傾向にあるものの、回復には時間がかかると思われま

## 【住宅設備機器事業(同3.3%減)】

市場環境が横ばいの状況下、受注拡大等に注力した結果、下期は前年増となりました。引き続き、施工機能等を活かした案件受注等の施策により収益拡大に取り組みます。

## 【セキュリティ事業(同59.8%増)】

1-3月の売上の伸びに鈍化が見られたものの、結果として大幅な増収増益となりました。大口プロジェクト案件、サーマルカメラが業績に寄与する形となりました。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
機器・工具セグメント	45,534百万円	8.3%減	1,461百万円	18.8%増

セグメント売上高は、四半期ごと段階的に回復傾向を見せ、1-3月は前年同期比1.8%まで減少幅が縮小した結果、1桁の減収となりました。営業利益は収益性の高いセキュリティ事業の売上鈍化、人件費の一時的な増加等により、1-3月は25.3%減となりましたが、通期では2桁増益を確保しました。

## (機械・設備セグメント)

事業環境につきまして、日本工作機械工業会の工作機械内需受注統計は(4-6月)前年同期比49.4%減、(7-9月)同37.4%減、(10-12月)同14.0%減、(1-3月)同1.6%増と期を追うごとに回復してまいりました。

各事業の概況は次のとおりです。

## 【工作機械事業(前年比36.3%減)】

受注額は1-3月に前年同期比1.2%の増加に転じ、売上高の対前年減少幅も段階的に縮小しました。3月末時点の受注残は前年比2.3%増となりました。

## 【FAシステム事業(同18.0%増)】

受注は3Qまで前年同期比大幅減にて推移しましたが、1-3月は1.1%減まで回復しました。3月末時点の受注残は前年比50%減となりました。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
機械・設備セグメント	14,320百万円	30.8%減	305百万円	49.2%減

セグメント売上高は、上期の前年同期比34.9%減から、下期は26.6%減と若干改善傾向がみられました。営業利益は、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の削減に努め、上期の56.1%減から下期は39.0%減と減少幅は縮小しました。

(建築・配管資材セグメント)

事業環境につきまして、先行指標となる鉄骨造着工床面積は（1－3月）前年同期比14.9%減、（4－6月）同9.9%減、（7－9月）同21.1%減、（10－12月）同13.8%減となり、回復の傾向はみられませんでした。

各事業の概況は次のとおりです。

【建築資材事業（前年比15.9%減）】

需要減少の影響をうけ、一年を通して2桁の減少で推移しました。自社製品は需要減少により販売量、販売単価とも前年同期比減となりました。主要な仕入商品のハイテンボルトは前年の特殊要因の影響が薄まり、1－3月は3Qまでの2桁減から1桁の減少幅となりました。

【配管資材事業（同4.5%減）】

全体的な需要減少による工事の延期・中止や生産量の減少が影響し、大口案件があった1Qは前年同期比微増となったものの、2Q以降は1桁の減少にて推移しました。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
建築・配管資材セグメント	29,624百万円	13.6%減	899百万円	55.5%減

セグメント売上高は上期の前年同期比15.6%減より、下期は11.4%減と減少幅は若干縮小しました。営業利益は売上の減少と売上総利益率の低下が影響し、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は894億7千8百万円（前年比14.5%減（3Qは16.2%減））、売上総利益は率の向上により同7.9%減となり、販売費及び一般管理費は運賃荷造費の削減、貸倒引当金戻入の増額、人件費の増加等があり同0.5%減となりました。営業利益は27億7千8百万円（同30.1%減（3Qは28.6%減））、経常利益は31億1千6百万円（同28.1%減（3Qは26.6%減））、親会社株主に帰属する当期純利益は19億3千5百万円（同31.1%減（3Qは32.0%減））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少し、665億1千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加12億9百万円、受取手形及び売掛金の減少32億6百万円、電子記録債権の増加1億5千2百万円、有価証券の増加3億円、たな卸資産の減少4億3千6百万円等により、流動資産が18億9千1百万円減少したこと、及び有形固定資産の増加7億6千6百万円、無形固定資産の減少3億5千3百万円、投資有価証券の増加5億1百万円、退職給付に係る資産の増加3億5千5百万円等により、固定資産が13億2千万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億3千万円減少し、222億5千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億5千9百万円、未払法人税等の減少2億6千7百万円等により、流動負債が30億8百万円減少したこと、及び繰延税金負債の増加4億7千2百万円等により、固定負債が4億7千7百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億5千9百万円増加し、442億6千1百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上19億3千5百万円、剰余金の配当8億4千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億5千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億7百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ12億9百万円増加したことから、当連結会計年度末には140億9千3百万円（前年同期は128億8千3百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、46億4千4百万円（前年同期は得られた資金47億5千万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益31億4千7百万円、減価償却費9億8百万円、のれん償却額1億1千8百万円、貸倒引当金の減少1億8千8百万円、売上債権の減少28億1千6百万円、たな卸資産の減少4億3千6百万円、仕入債務の減少11億1千7百万円、法人税等の支払額18億1千万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、25億6千1百万円（前年同期は使用した資金35億5千万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億3千3百万円、無形固定資産の取得による支出11億6千1百万円、投資有価証券の売却による収入4千6百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億7千3百万円（前年同期は使用した資金15億2千万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額8億4千7百万円、長期借入金の返済による支出2千5百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 (2019年3月期)	第62期 (2020年3月期)	第63期 (2021年3月期)
自己資本比率 (%)	60.7	62.9	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	31.3	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,444.0	1,945.5	204,147.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

通期連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結ベースでの配当性向30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を35.5円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は40.5円となります。

また、次期の期末配当金及び年間配当金につきましては、「今後の見通し」に記載の通り、現時点では業績予想の合理的な算定が困難なことから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,883,804	14,093,323
受取手形及び売掛金	22,024,449	18,817,569
電子記録債権	3,771,629	3,924,145
有価証券	—	300,708
商品及び製品	4,952,449	4,550,481
仕掛品	468,470	456,601
原材料及び貯蔵品	155,165	132,169
その他	864,252	909,311
貸倒引当金	△50,303	△5,692
流動資産合計	45,069,918	43,178,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,541,644	11,147,547
減価償却累計額	△5,564,851	△5,849,224
建物及び構築物 (純額)	4,976,792	5,298,323
機械装置及び運搬具	3,181,559	3,320,428
減価償却累計額	△2,422,171	△2,592,487
機械装置及び運搬具 (純額)	759,388	727,940
土地	7,487,330	8,928,859
建設仮勘定	1,010,686	494
その他	1,017,472	1,146,735
減価償却累計額	△744,607	△828,606
その他 (純額)	272,865	318,129
有形固定資産合計	14,507,063	15,273,747
無形固定資産		
のれん	727,209	608,337
営業権	1,560,000	1,400,000
その他	893,305	818,471
無形固定資産合計	3,180,515	2,826,809
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515,991	3,017,411
退職給付に係る資産	678,911	1,034,818
繰延税金資産	61,804	129,547
その他	1,292,203	1,130,124
貸倒引当金	△222,860	△78,635
投資その他の資産合計	4,326,051	5,233,267
固定資産合計	22,013,630	23,333,824
資産合計	67,083,548	66,512,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,575,244	12,215,679
電子記録債務	6,179,966	6,132,644
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
未払法人税等	707,467	439,554
賞与引当金	730,495	709,267
役員賞与引当金	14,875	17,300
その他	2,817,789	1,528,291
流動負債合計	24,050,837	21,042,737
固定負債		
繰延税金負債	440,405	913,295
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	72,932	77,673
その他	206,841	206,595
固定負債合計	730,376	1,207,759
負債合計	24,781,214	22,250,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	30,221,251	31,307,517
自己株式	△85,062	△85,725
株主資本合計	41,365,820	42,451,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800,902	1,357,020
繰延ヘッジ損益	△11	—
退職給付に係る調整累計額	△2,864	204,819
その他の包括利益累計額合計	798,026	1,561,840
非支配株主持分	138,487	248,683
純資産合計	42,302,334	44,261,945
負債純資産合計	67,083,548	66,512,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	104,619,924	89,478,943
売上原価	88,805,058	74,914,197
売上総利益	15,814,866	14,564,746
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,472,753	1,376,176
貸倒引当金繰入額	△11,713	△182,945
役員賞与引当金繰入額	14,875	17,300
給料手当及び賞与	5,040,453	5,028,076
賞与引当金繰入額	647,941	634,422
退職給付費用	187,346	223,488
その他	4,489,497	4,690,130
販売費及び一般管理費合計	11,841,153	11,786,648
営業利益	3,973,712	2,778,097
営業外収益		
受取利息	5,228	5,187
受取配当金	79,022	59,222
仕入割引	515,140	426,673
受取賃貸料	65,882	61,104
その他	38,051	68,531
営業外収益合計	703,325	620,719
営業外費用		
支払利息	3,074	7
売上割引	289,212	255,038
賃貸収入原価	4,953	4,302
その他	45,172	23,088
営業外費用合計	342,413	282,437
経常利益	4,334,624	3,116,379
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,731
特別利益合計	—	30,731
特別損失		
たな卸資産廃棄損	21,851	—
投資有価証券評価損	3,228	—
特別損失合計	25,080	—
税金等調整前当期純利益	4,309,544	3,147,111
法人税、住民税及び事業税	1,440,937	1,042,918
法人税等調整額	27,950	58,344
法人税等合計	1,468,887	1,101,263
当期純利益	2,840,657	2,045,847
非支配株主に帰属する当期純利益	32,527	110,196
親会社株主に帰属する当期純利益	2,808,129	1,935,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,840,657	2,045,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413,299	556,118
繰延ヘッジ損益	△11	11
退職給付に係る調整額	△138,350	207,683
その他の包括利益合計	△551,660	763,813
包括利益	2,288,996	2,809,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,256,468	2,699,465
非支配株主に係る包括利益	32,527	110,196

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,997,217	28,195,735	△84,407	39,340,959
当期変動額					
剰余金の配当			△871,190		△871,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808,129		2,808,129
連結範囲の変動			88,577		88,577
自己株式の取得				△654	△654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,025,516	△654	2,024,861
当期末残高	5,232,413	5,997,217	30,221,251	△85,062	41,365,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,214,201	—	135,485	1,349,687	—	40,690,646
当期変動額						
剰余金の配当						△871,190
親会社株主に帰属する当期純利益						2,808,129
連結範囲の変動						88,577
自己株式の取得						△654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413,299	△11	△138,350	△551,660	138,487	△413,173
当期変動額合計	△413,299	△11	△138,350	△551,660	138,487	1,611,687
当期末残高	800,902	△11	△2,864	798,026	138,487	42,302,334

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,997,217	30,221,251	△85,062	41,365,820
当期変動額					
剰余金の配当			△849,386		△849,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935,651		1,935,651
自己株式の取得				△663	△663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,086,265	△663	1,085,601
当期末残高	5,232,413	5,997,217	31,307,517	△85,725	42,451,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	800,902	△11	△2,864	798,026	138,487	42,302,334
当期変動額						
剰余金の配当						△849,386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,935,651
自己株式の取得						△663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556,118	11	207,683	763,813	110,196	874,009
当期変動額合計	556,118	11	207,683	763,813	110,196	1,959,611
当期末残高	1,357,020	-	204,819	1,561,840	248,683	44,261,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,309,544	3,147,111
減価償却費	698,764	908,234
のれん償却額	54,295	118,872
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,025	2,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,079	4,740
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,108	△41,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,619	△21,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,301	△188,835
受取利息及び受取配当金	△84,251	△64,410
支払利息	3,074	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,731
売上債権の増減額 (△は増加)	5,088,096	2,816,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305,544	436,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,127,710	△1,117,287
その他	△112,065	415,727
小計	6,499,468	6,386,491
利息及び配当金の受取額	88,869	68,450
利息の支払額	△2,441	△22
法人税等の支払額	△1,835,883	△1,810,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750,013	4,644,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,845,258	△1,433,254
固定資産の撤去に伴う支出	△6,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,674,312	△1,161,566
投資有価証券の取得による支出	△14,845	△11,377
投資有価証券の売却による収入	—	46,831
差入保証金の差入による支出	△10,248	△14,271
その他	51	11,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,550,614	△2,561,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△654	△663
配当金の支払額	△869,677	△847,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,332	△873,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,933	1,209,519
現金及び現金同等物の期首残高	13,056,546	12,883,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,190	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,883,804	14,093,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年3月30日に行われた日本電産シンボ(株)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,089,653千円は、会計処理の確定により443,887千円減少し645,766千円となっております。また、前連結会計年度末の有形固定資産の機械装置及び運搬具が477千円、無形固定資産のその他が638,000千円、固定負債の繰延税金負債が194,590千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具セグメント」、「機械・設備セグメント」及び「建築・配管資材セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具セグメント」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備セグメント」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材セグメント」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,633,148	20,706,886	34,279,889	104,619,924	—	104,619,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,251,848	212,599	9,121	1,473,568	△1,473,568	—
計	50,884,997	20,919,485	34,289,010	106,093,493	△1,473,568	104,619,924
セグメント利益	1,229,625	601,857	2,022,602	3,854,085	119,626	3,973,712
セグメント資産	23,836,044	5,849,099	22,906,859	52,592,003	14,491,544	67,083,548
その他の項目						
減価償却費	203,119	31,194	461,504	695,819	2,945	698,764
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,966,420	282,826	1,551,558	4,800,805	—	4,800,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額119,626千円には、セグメント間取引消去120,846千円、たな卸資産の調整額△3,598千円、固定資産の調整額2,379千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,491,544千円には、セグメント間取引消去△849,967千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,341,512千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,945千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,534,655	14,320,179	29,624,109	89,478,943	—	89,478,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035,214	366,291	13,992	1,415,499	△1,415,499	—
計	46,569,870	14,686,470	29,638,101	90,894,442	△1,415,499	89,478,943
セグメント利益	1,461,090	305,540	899,585	2,666,216	111,881	2,778,097
セグメント資産	23,482,178	4,483,120	22,471,519	50,436,817	16,075,624	66,512,442
その他の項目						
減価償却費	397,441	40,857	467,727	906,026	2,208	908,234
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	127,785	14,446	1,301,024	1,443,255	—	1,443,255

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額111,881千円には、セグメント間取引消去112,627千円、たな卸資産の調整額△3,029千円、固定資産の調整額2,283千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額16,075,624千円には、セグメント間取引消去△916,037千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,991,662千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,208千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,908.60円	3,036.29円
1株当たり当期純利益	193.71円	133.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度23千株、当連結会計年度23千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度23千株、当連結会計年度23千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,302,334	44,261,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	138,487	248,683
(うち非支配株主持分(千円))	(138,437)	(248,683)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,163,847	44,013,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	14,496	14,495

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,808,129	1,935,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	2,808,129	1,935,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,496	14,495

## (重要な後発事象)

(株式会社マルカとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

株式会社マルカ(以下「マルカ」といいます。)とフルサト工業株式会社(以下「フルサト工業」といいます。)は、2021年10月1日(予定)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本経営統合」といいます。)に合意し、2021年5月7日開催の両社取締役会における決議に基づき、同日付で両社間で本経営統合に係る経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成しました。

なお、本経営統合及び本株式移転の実施は、マルカ及びフルサト工業の株主総会の承認並びに本経営統合を行うにあたり必要な許認可の取得等を前提としております。

## (1)本経営統合の目的

両社は、本経営統合により、以下に掲げるシナジー実現を通じてプラットフォーム戦略の進展を図り、ものづくりを全力でサポートする技術商社として、企業価値のさらなる向上を目指します。2025年度を目途として、連結営業利益ベースで20億円程度のシナジー効果が発現する見込みです。

## ①工作機械における取扱規模拡大によるシナジー

マルカとフルサト工業は、国内において一定規模の工作機械を販売していますが、メーカーブランドの重複は多くなく、クロスセルを行うことによりラインナップの広がりが見現化し、ユーザーの多様なニーズへの対応が可能となります。それに加えて、有利な調達条件によるコストの低減が実現できます。

また、両社が購入ルートを持つブランドにおいては、本経営統合により取扱量が増加することになりますが、メーカーとの緊密な関係を築くことで、より幅広い商材の提案やより好条件でのサービス提供など様々なメリットを提供することができ、ユーザーとの関係性が強化される等、取扱量の合計から得られる以上の効果が期待できます。

さらに、マルカの国内販路を活用し、工作機械と工作機械周辺機器を中心とした機器工具・消耗品等のフルサト工業調達品をセット販売することにより、ワンストップ提案によるトータルソリューションの実現を目指してまいります。

## ②ロボットシステムインテグレーター事業の拡大

両社はこれまで、少子高齢化や生産効率の向上に向け、需要の拡大が期待されるロボットを用いた自動化ラインの提案・導入力強化のために、これまで設計機能やエンジニアリング機能を強化してまいりました。今回、エンジニアリング機能の拡充と提案力の強化により、技術商社としてのプレゼンスの確立に資することにつながり、多岐にわたるユーザーニーズへの対応力の向上が可能となります。このように拡大、充実するアウトプット機能に対して、両社それぞれの受注により増加が期待される案件数を効率的に製造・納入していくことが十分可能となります。

## ③グローバルマーケットにおける協業

マルカが北米とアジアを中心に展開する合計23拠点のグローバルネットワークを活用し、産業機械に周辺機器、消耗品を加えた質の高いトータルの営業展開が可能となります。

国内で展開しているプライベートブランドを中心とした機械周辺機器のラインナップをさらに拡充し海外展開することにより、ワンストップでのユーザーニーズへの対応を目指してまいります。

## ④経営資源の効率化及び戦略投資によるキャッシュフロー創出力の向上

国内・海外拠点の相互活用や人材配置の最適化を進めるとともに、戦略分野へ経営資源を集中的に投資することにより、成長性の高い領域への経営資本の配分を実現し、グループ全体の収益性、安定性を確保することで、キャッシュフロー創出力の向上を目指してまいります。

## (2) 株式移転の要旨

## ① 本株式移転の日程

定時株主総会基準日（フルサト工業）	2021年3月31日（水）
経営統合契約及び株式移転計画承認取締役会（両社）	2021年5月7日（金）
経営統合契約締結及び株式移転計画作成（両社）	2021年5月7日（金）
臨時株主総会基準日公告（マルカ）	2021年5月18日（火）（予定）
臨時株主総会基準日（マルカ）	2021年6月2日（水）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（フルサト工業）	2021年6月21日（月）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（マルカ）	2021年7月16日（金）（予定）
上場廃止日（両社）	2021年9月29日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2021年10月1日（金）（予定）

但し、今後手続を進める中で、本経営統合の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、合意の上で日程を変更する場合があります。

## ② 本株式移転の方式

マルカ及びフルサト工業を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## ③ 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	フルサト工業	マルカ
株式移転比率	1	1.29

## (注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

フルサト工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、マルカの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.29株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率の算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社は、その協議により、上記株式移転比率を変更することがあります。

本株式移転により、フルサト工業又はマルカの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

## (注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）：普通株式：25,587,817株

上記はマルカの発行済株式総数9,327,700株（2021年2月28日時点）及びフルサト工業の発行済株式総数14,574,366株（2021年3月31日時点）に基づいて記載しております。但し、マルカ及びフルサト工業は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、マルカが2021年2月28日時点で保有する自己株式である普通株式747,186株及びフルサト工業が2021年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式55,412株、並びに本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。

## (注3) 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転によりマルカ及びフルサト工業の株主の皆様にご割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、マルカの株式を78株以上、又はフルサト工業の株式を100株以上保有する等して、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受けるマルカ又はフルサト工業の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるマルカ又はフルサト工業の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、その保有する単元未満株の数と合わせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能とする予定です。

## (3)本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1)	商号	フルサト・マルカホールディングス株式会社
(2)	本店所在地	大阪市中央区南新町1丁目2番地10号
(3)	代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長 飯田邦彦 代表取締役社長 古里龍平 取締役 竹下敏章 取締役 山下勝弘 取締役 難波経久 社外取締役 小谷和朗 社外取締役 中務裕之 社外取締役 武智順子 常勤監査役 大西聡 社外監査役 疋田鏡子 社外監査役 佐々木康夫
(4)	事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5)	資本金	5,000百万円
(6)	決算期	12月31日
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。